

派遣社員 1,000 人が回答 新型コロナウイルスによる失業 16.0% 休業・シフト減は 4 割弱 シフトが減った人のうち約 8 割が給与も減ったと回答

ディップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼CEO：富田英揮、以下当社）のディップ総合研究所は、アルバイト・パートまたは派遣社員^{※1}として就業している15～69歳の男女を対象に、2020年3月31日から2020年4月3日にかけて「新型コロナウイルスによる仕事への影響調査」を実施しましたので、その結果を「職種別」に報告いたします。

※1 本リリースでは、調査対象者のうち、派遣社員（1,000サンプル）の結果を使用

■調査結果サマリ

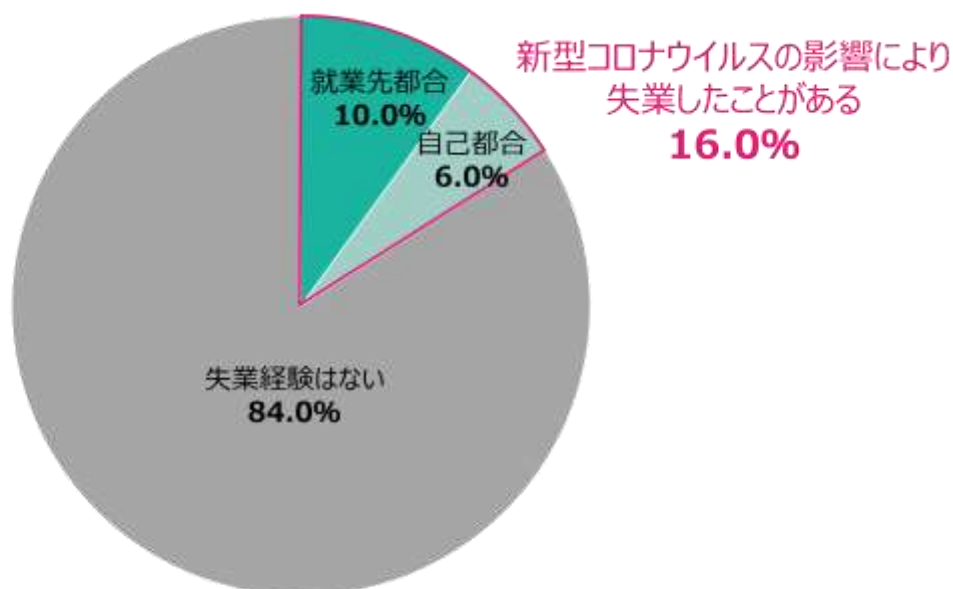
1. 新型コロナウイルスによる失業した経験16.0%
2. 新型コロナウイルスにより「就業に影響が出ている」61.8%、「これから影響が出る」24.3%
3. 「休業」もしくは「シフトが減った」4割弱、シフトが減った人のうち8割弱が給与も減ったと回答
4. 休業した/シフトが減ったタイミングは3月1週目が最多、就業先からの連絡は当日・前日の連絡が3割弱
5. テレワーク・在宅ワーク導入は約2割、正社員との差 - 10pt 利用も1割未満に留まる

「新型コロナウイルスによる仕事への影響調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=403>

■調査結果概要

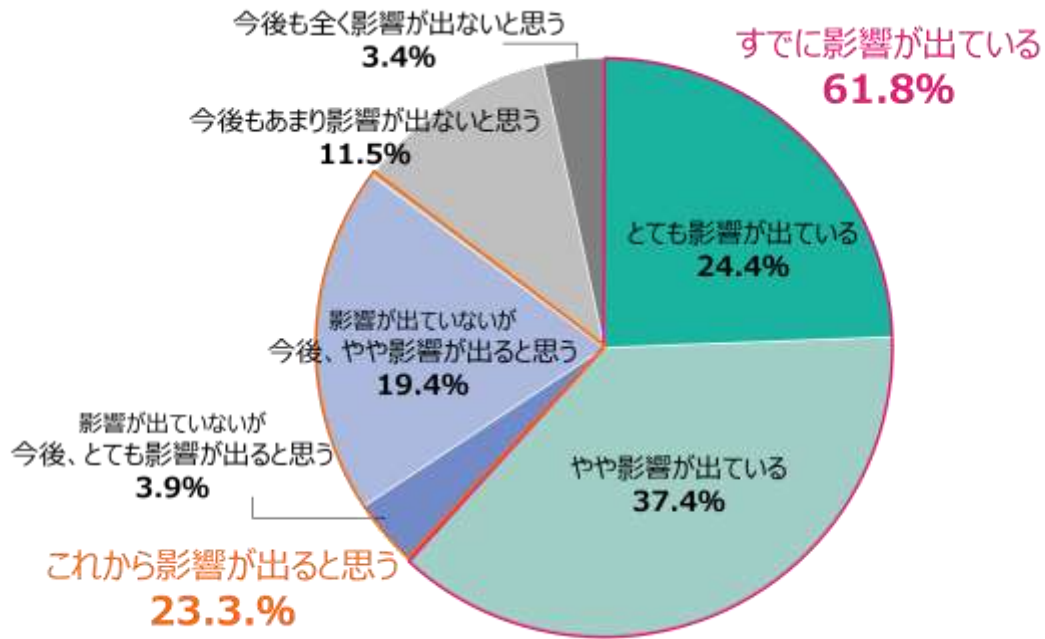
1. 新型コロナウイルスによる失業した経験 16.0%

Q. あなたは、新型コロナウイルスによる影響で失業した経験がありますか。 n=1,000



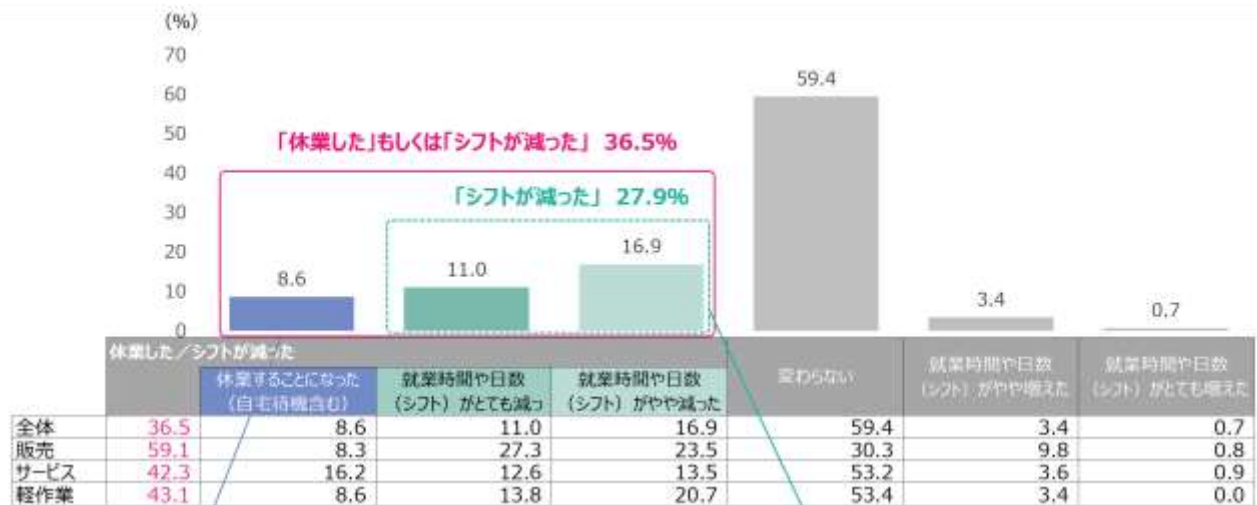
2. 新型コロナウイルスにより「就業に影響が出ている」61.8%、「これから影響が出る」23.3%

Q.現時点で、あなたの就業に新型コロナウイルスの影響は出ていますか。 n=975 (既に就業していないn=25を除く)



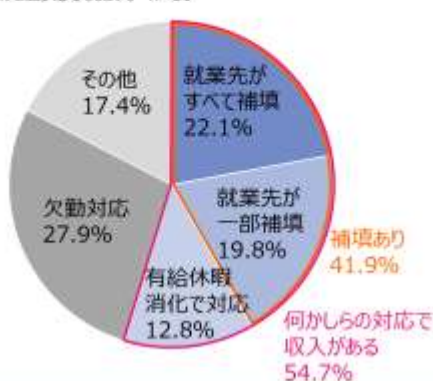
3. 「休業」もしくは「シフトが減った」4割弱、シフトが減った人のうち8割弱が給与も減ったと回答

Q.新型コロナウイルスによって、あなたが現在就業しているお仕事の就業時間や日数（シフト）に影響はありましたか。 n=1,000



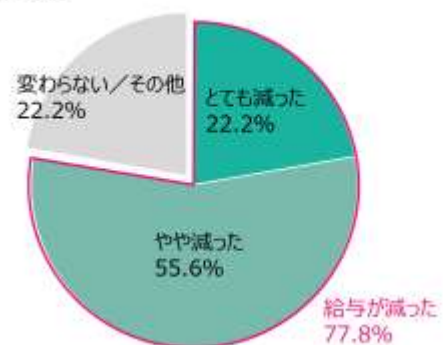
給与の保証について

Q.就業先都合による休業をされている際の就業先からの給与保障の対応について、あてはまるものを選択してください。 n=86



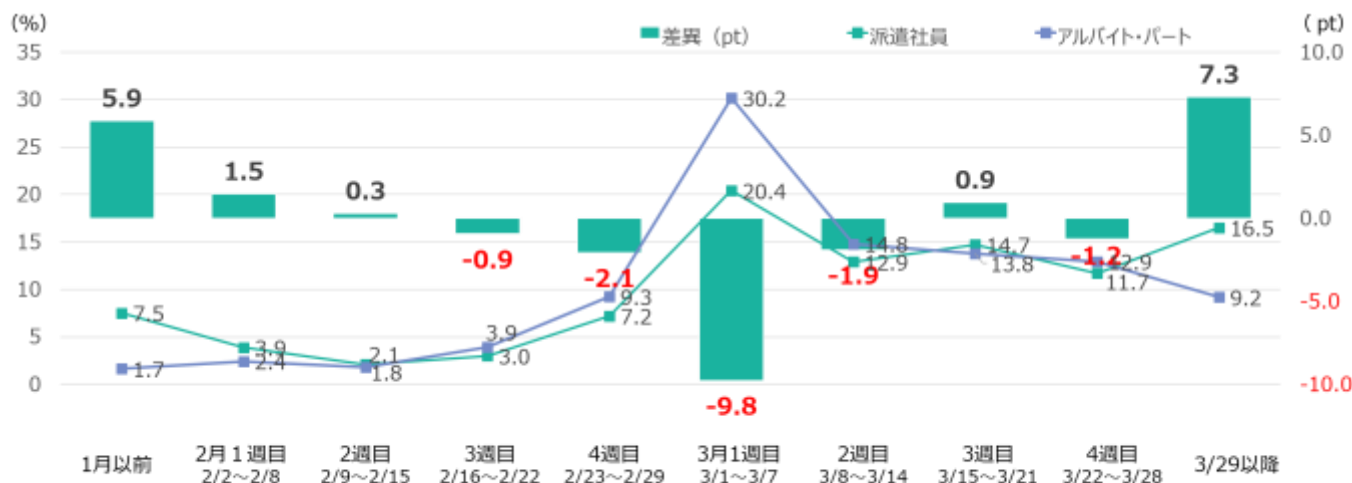
給与の減少について

Q.新型コロナウイルスによりシフトが減ったことで、あなたの給与に影響はありましたか。 n=279



4. 休業した/シフトが減ったタイミングは3月1週目が最多、就業先からの連絡は当日・前日の連絡が3割弱

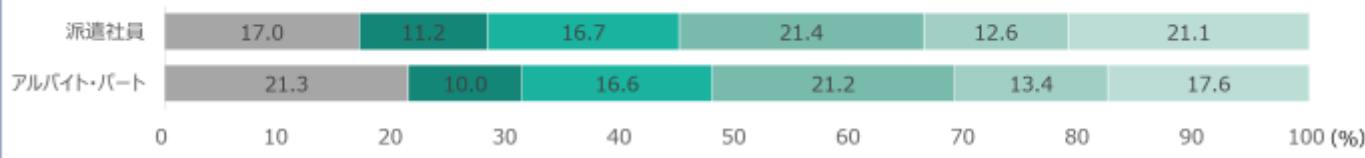
Q. 新型コロナウイルスによって就業時間や日数（シフト）が減った、または休業したタイミングについて教えてください。 n=333



就業先からの連絡

Q. 就業先の都合によって休業/就業時間や日数（シフト）が減った際、事前連絡がいつあったか教えてください。 n=365 ※アルバイト・パート n=2,090

■ 連絡がなかった ■ 当日 ■ 前日 (1日前) ■ 2~3日前 ■ 4~7日前 ■ 7日より前



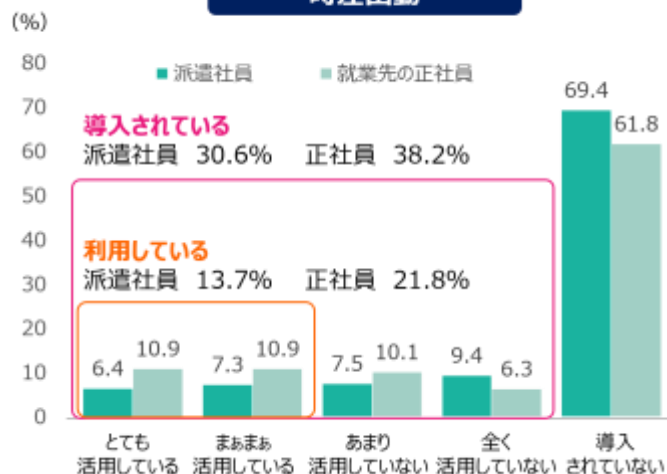
5. テレワーク・在宅ワーク導入は約2割、正社員との差-10pt 利用も1割未満に留まる

Q. あなたの就業している店舗・オフィスでのテレワークや在宅ワーク、時差出勤の導入・活用状況について、それぞれ教えてください。 n=1,000

テレワーク・在宅ワーク



時差出勤



■ 調査結果からわかる新型コロナウイルスによる仕事への影響調査

新型コロナウイルスによる影響が雇用に関しても出てきており、派遣社員として就業している方への影響も小さくありません。派遣社員 1,000 人への調査のうち、4 割弱が休業した、就業時間や日数が減ったと回答しており、就業時間や日数が減った人のうち、8 割弱は給与が減ったと回答しています。派遣社員として就業している方の不安として、給与点は大きな課題として挙げられており、またテレワーク・在宅ワークの導入・活用には、今後の施策が必要になってくるでしょう。

7 都道府県については 4 月 7 日に発表された非常事態宣言の影響がさらに出てくることが想定されます。

今後も定期的に同データを調査・分析し、レポートしていきます。

その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「新型コロナウイルスによる仕事への影響調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=403>

■ 調査概要

調査設計・分析：ディップ総合研究所 ディップレポート編集室 廣吉夕奈・川上由加里

調査名：ディップ総合研究所「新型コロナウイルスによる仕事への影響調査」

調査手法：インターネット調査（楽天インサイト）

調査期間：2020年3月31日（火）～2020年4月3日（金）

調査対象者：47都道府県に在住し、現在、アルバイト・パートまたは派遣社員^{※1}として就業している15～69歳の男女

有効回収数：アルバイト・パート / 5,000サンプル 派遣社員 / 1,000サンプル

※1：本リリースでは、調査対象者のうち、派遣社員（1,000サンプル）の結果を使用

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典：【定点調査】派遣社員1,000人が回答！新型コロナウイルスにより就業に影響61.8%！不安は給与補償

（<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=403>）

※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ (<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=403>) のURLを記載ください。

ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：<https://www.baitoru.com/dipsouken/>

当社概要

当社は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部上場。2020年2月期売上高464億円。

2016年には「dip AI.Lab」を設立。日本初のAI専門メディア「AINOW」や日本初のAIスタートアップ支援制度「AI.Accelerator」の運営などを行っています。日本における少子高齢化に伴う労働力不足の深刻化とAI・RPA市場の拡大を受け、2019年4月、新たにAI・RPA事業部を立ち上げ、2019年9月には“誰でも・手軽に・すぐに”導入できることをコンセプトとしたFAST RPA「コボット」を開発・提供を開始しました。

社 名：ディップ株式会社

代 表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177（代表）

設 立：1997年3月

資 本 金：1,085百万円（2020年2月末現在）

従業員数：2,235名（2020年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、他

U R L：<https://www.dip-net.co.jp/>

<報道に関するお問い合わせはこちら>

ディップ株式会社 川上・柳澤

TEL: 03-6628-4075 / e-mail: dipsouken-info@dip-net.co.jp